



## 平成24年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本駐車場開発株式会社

コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 巽 一久

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 小野 大三郎

TEL 03-3218-1904

四半期報告書提出予定日 平成24年3月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年7月期第2四半期の連結業績(平成23年8月1日～平成24年1月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期第2四半期	5,025	6.6	770	9.6	770	19.0	413	0.6
23年7月期第2四半期	4,715	12.9	702	5.6	647	10.3	410	3.0

(注) 包括利益 24年7月期第2四半期 478百万円 (△0.6%) 23年7月期第2四半期 481百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年7月期第2四半期	123.81	—
23年7月期第2四半期	121.35	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年7月期第2四半期	6,783	2,129	30.9
23年7月期	6,376	2,186	33.8

(参考) 自己資本 24年7月期第2四半期 2,098百万円 23年7月期 2,152百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年7月期	—	0.00	—	150.00	150.00
24年7月期	—	0.00	—	—	—
24年7月期(予想)	—	—	—	150.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年7月期の連結業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	11,000	14.5	2,000	33.2	1,870	30.0	1,106	30.1	331.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年7月期2Q	3,445,071 株	23年7月期	3,445,071 株
24年7月期2Q	114,755 株	23年7月期	106,255 株
24年7月期2Q	3,336,463 株	23年7月期2Q	3,383,446 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)7ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（その他）に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
(4) 追加情報	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
(5) セグメント情報等	15
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、以下のとおりでした。

#### ・国内駐車場事業について

全国のオフィスビルの空室率は、地方において僅かな改善が見られたものの、東京主要エリアにおいては、新築ビルの供給件数が増加したことから上昇傾向にあり、依然として高止まりしております。一部のオフィスビルには拡張移転、増床等の動きが見られましたが、不動産オーナーにとって厳しい環境が継続しました。高止まりする空室率とテナント賃料の下落基調を背景に、不稼動駐車場の収益化に対する需要は引き続き堅調に推移しました。このような状況の中、当社は不稼動駐車場の収益化を主力サービスとして新規契約の獲得に注力し、順調に新規物件の契約獲得を進めました。また、景気の先行き不透明感が漂う中、自動車保有コスト削減に対する法人・個人の需要は堅調に推移したことから、当社運営駐車場への月極ユーザーの誘致やカーシェアリング利用者の獲得等により、稼働率の向上と収益性の改善に努めました。

#### ・海外駐車場事業について

当社が拠点を構えるバンコク市（タイ国）及び上海市（中国）においては、昨年11月に発生したタイの洪水は、一時的に混乱を招き、タイ経済だけでなく日本の製造業に多大な打撃を与え、また中国においては、ユーロ圏の債務問題に端を発する外需低迷により、景気の減速が懸念されましたが、依然として両国の経済成長の潜在力は高く、増加する自動車保有台数に対する駐車場の供給台数は慢性的に不足しております。このような中、駐車場に関する有効活用やオペレーションサービスの改善等、駐車場運営に関する総合的なソリューションを提供し、当社が国内で培った安全かつ安心な有人運営管理方法や収益化サービスに対する需要を創造することで、新規契約の獲得に注力しました。

#### ・スキー場事業について

今シーズンにおいては、福島第一原子力発電所の事故による放射能の影響が心配されましたが、地元自治体へ空間放射線量の計測を依頼しホームページ上で情報開示する等、お客様の安全を最優先に考え、安全の確保と情報開示を徹底した上でシーズンの運営を開始しました。積雪状況については、12月初旬は前年並みに降雪量が少なかったものの、クリスマスからの寒気の到来により自然降雪に恵まれたことにより、十分な積雪量をもってシーズン本番を迎えました。シーズン開始前までに、3スキー場共同によるリフト・施設設備の修繕や物品購買を行うことで必要経費を全体で抑え、シーズン開始後も共同して首都圏での販促活動を継続する等、グループシナジーを高めることによる効率的な営業活動に注力しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は過去最高の5,025,058千円（前年同期比6.6%増）となりました。

駐車場事業において、新規物件の契約獲得と既存物件の収益率改善が進んだ結果、営業利益は770,303千円（前年同期比9.6%増）となりました。

匿名組合投資損失が40,322千円減少したこと等により、経常利益は770,365千円（前年同期比19.0%増）となり、四半期純利益は413,093千円（前年同期比0.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

#### (駐車場事業)

国内駐車場事業においては、不稼動駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移し、大手不動産会社から複数の賃貸マンションの直営運営を受託する等、不稼働部分を収益化する月極専用直営物件数が順調に増加しました。有人による駐車場運営管理については、東京丸の内地区における再開発複合ビルや、新宿マルイメン、マルイシティ池袋に続き、丸井静岡店での駐車場運営管理を開始しました。また、札幌すすきの近くの好立地の自走式駐車場の運営を開始する等、全エリアにおいて新規物件の契約獲得に注力しました。その結果、当第2四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は96物件、解約は15物件、前連結会計年度末からの純増は81物件と過去最高の物件数の伸

びとなりました。既存物件においては、自動車保有コスト削減需要に対して、月極駐車場の借り換え提案を積極的に行うことで稼働率の向上を図り、また時間貸し併用直営駐車場においては、NPD ポイントカードの導入による顧客の囲い込みや適正な人員配置を行う等、サービスと収益率の改善に努めました。昨年12月には、駐車場の枠組みを超えてサービスを開発・提供することを目的として、カーシェアリング事業を分社化し、今後拡大する市場に対して事業展開を加速させる体制を整えました。

海外駐車場事業においては、バンコク（タイ国）では、洪水の影響により、自動車を緊急避難させたいという需要が生まれ、一時的に当社既存物件の自走式駐車場の稼働率が高まりました。既存物件においては、サイアム・スクエアをはじめとして、全ての駐車場スタッフの教育トレーニングを行い、また場内サインの設置や場内渋滞対策を行う等、ソフトとハードの両面からサービスの改善を進め、駐車場の利便性を高める取り組みを行いました。また、新規契約の獲得においては、バンコク中心街のオフィス・商業施設複合ビルの老舗であるチャイサラタワー I（バンコク市、344 台）の附置義務駐車場の運営を受託し、2011 年 11 月より運営を開始しました。

上海（中国）では、上海万博エリアの3つのホテルに併設された駐車場の運営管理を開始し、制服やオペレーションサービスを刷新する等、日本で培ったホスピタリティ溢れる駐車場サービスを提供することで、現地オーナー及びテナントから高い評価をいただきました。また、新規契約の獲得に注力するとともに、運営開始前の収益改善コンサルティング業務を受託しました。

これらにより、駐車場事業全体の売上高は 4,241,199 千円（前年同期比 8.9%増）となりました。新規物件の増加と既存直営物件の収益率改善により、人員積極採用による人件費増加を吸収し、駐車場事業の営業利益は 1,093,288 千円、全社費用を含めた営業利益は 798,848 千円（前年同期比 19.8%増）となりました。

#### （スキー場事業）

近年12月初旬の降雪量が不安定な状況にあることから、今シーズンにおいては鹿島槍スポーツヴィレッジ、川場スキー場のオープン日を例年より計画的に遅らせることで、更に効率的なスキー場運営を試みました。また、前年各スキー場で好評だった料飲メニュー・サービスやゲレンデアイテム、アトラクション等においては、グループスキー場でノウハウを共有し、シーズンを通じて実施することで、収益の最大化を図りました。

新たな取り組みとしては、鹿島槍スポーツヴィレッジ及び川場スキー場においてポイントカードを導入することで利用者の利便性を高め、ファーストトラックサービス等の新たなゲレンデサービスの導入やゲレンデアイテム充実させることで、顧客満足度の向上に努めました。またスキー人口の拡大のため、初心者を対象としたデビューパック商品の導入や、関連自治体の新成人に無料招待券を贈呈する等、新たな顧客層の開拓に注力しました。

これらの結果、オープン日を計画的に遅らせたにもかかわらず、来場者数は前年同期と同程度となりました。またオープン日変更に伴うシーズン券売上の計上期間の変更とテナント契約形態の変更により、一部の売上の計上方法を変更したこと等により、売上高は 783,859 千円（前年同期比 4.7%減）となりました。前第2四半期連結累計期間は、2010 年 10 月より川場リゾート(株)を連結対象としたため、オフシーズンである第1四半期分の営業損失が発生しなかったこと等により、当第2四半期連結累計期間の営業損失が 59,401 千円増加し、営業損失は 28,545 千円（前年同期は 35,811 千円の営業利益）となりました。スキー場事業の業績は計画どおり堅調に推移しております。

## 《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：千円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
前第2 四半期	直営	117,802	1,371,188	251,095	904,192	216,071	2,860,350
	マネジメント	74,575	461,235	95,047	147,930	72,014	850,803
	その他	7,952	112,286	12,248	36,642	10,072	179,201
	合計	200,329	1,944,710	358,392	1,088,764	298,157	3,890,355
当第2 四半期	直営	112,760	1,432,157	274,790	910,406	239,220	2,969,335
	マネジメント	92,347	500,498	94,728	169,245	87,447	944,267
	その他	8,265	123,517	17,946	47,532	16,653	213,915
	合計	213,373	2,056,173	387,465	1,127,184	343,321	4,127,518
前年 同期比	直営	95.7%	104.4%	109.4%	100.7%	110.7%	103.8%
	マネジメント	123.8%	108.5%	99.7%	114.4%	121.4%	111.0%
	その他	103.9%	110.0%	146.5%	129.7%	165.3%	119.4%
	合計	106.5%	105.7%	108.1%	103.5%	115.1%	106.1%

		タイ	中国	海外計	総合計
前第2 四半期	直営	2,584	-	2,584	2,862,935
	マネジメント	-	-	-	850,803
	その他	3	-	3	179,205
	合計	2,588	-	2,588	3,892,944
当第2 四半期	直営	109,629	-	109,629	3,078,965
	マネジメント	2,131	110	2,241	946,509
	その他	1,573	235	1,809	215,724
	合計	113,334	346	113,680	4,241,199
前年 同期比	直営	4241.2%	-	4241.2%	107.5%
	マネジメント	-	-	-	111.2%
	その他	40828.8%	-	46934.1%	120.4%
	合計	4378.0%	-	4391.3%	108.9%

※東日本：札幌・仙台      関東：東京・横浜  
 東海：名古屋      近畿：大阪・京都・神戸  
 西日本：広島・福岡

## 《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

## 【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成23年 1月末	物件数(件)	18	320	34	129	60	561
	借上台数(台)	248	5,306	428	1,967	1,170	9,119
	貸付台数(台)	239	4,979	402	1,873	1,071	8,564
	契約率	96.4%	93.8%	93.9%	95.2%	91.5%	93.9%
平成24年 1月末	物件数(件)	30	388	42	147	75	682
	借上台数(台)	406	6,104	507	2,131	1,407	10,555
	貸付台数(台)	360	5,609	467	2,016	1,260	9,712
	契約率	88.7%	91.9%	92.1%	94.6%	89.6%	92.0%
前年 同期比	物件数	166.7%	121.3%	123.5%	114.0%	125.0%	121.6%
	借上台数	163.7%	115.0%	118.5%	108.3%	120.3%	115.7%
	貸付台数	150.6%	112.7%	116.2%	107.6%	117.6%	113.4%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成23年 1月末	物件数(件)	-	-	-	561
	借上台数(台)	-	-	-	9,119
	貸付台数(台)	-	-	-	8,564
	契約率	-	-	-	93.9%
平成24年 1月末	物件数(件)	-	-	-	682
	借上台数(台)	-	-	-	10,555
	貸付台数(台)	-	-	-	9,712
	契約率	-	-	-	92.0%
前年 同期比	物件数	-	-	-	121.6%
	借上台数	-	-	-	115.7%
	貸付台数	-	-	-	113.4%

## 【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成23年 1月末	物件数(件)	7	30	16	47	11	111
	借上台数(台)	319	1,756	666	2,003	333	5,077
平成24年 1月末	物件数(件)	9	33	18	49	11	120
	借上台数(台)	453	1,819	812	2,066	338	5,488
前年 同期比	物件数(件)	128.6%	110.0%	112.5%	104.3%	100.0%	108.1%
	借上台数	142.0%	103.6%	121.9%	103.1%	101.5%	108.1%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成23年 1月末	物件数(件)	1	-	1	112
	借上台数(台)	479	-	479	5,556
平成24年 1月末	物件数(件)	4	-	4	124
	借上台数(台)	2,820	-	2,820	8,308
前年 同期比	物件数(件)	400.0%	-	400.0%	110.7%
	借上台数	588.7%	-	588.7%	149.5%

## 【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成23年 1月末	物件数(件)	9	26	11	15	11	72
	管理台数(台)	1,174	5,931	1,227	1,653	941	10,926
平成24年 1月末	物件数(件)	11	31	11	16	13	82
	管理台数(台)	1,354	6,393	1,235	1,735	1,081	11,798
前年 同期比	物件数	122.2%	119.2%	100.0%	106.7%	118.2%	113.9%
	管理台数	115.3%	107.8%	100.7%	105.0%	114.9%	108.0%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成23年 1月末	物件数(件)	-	-	-	72
	管理台数(台)	-	-	-	10,926
平成24年 1月末	物件数(件)	1	1	2	84
	管理台数(台)	281	40	321	12,119
前年 同期比	物件数	-	-	-	116.7%
	管理台数	-	-	-	110.9%

## 【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成23年 1月末	物件数(件)	34	376	61	191	82	744
	総台数(台)	1,741	12,993	2,321	5,623	2,444	25,122
平成24年 1月末	物件数(件)	50	452	71	212	99	884
	総台数(台)	2,213	14,316	2,554	5,932	2,826	27,841
前年 同期比	物件数	147.1%	120.2%	116.4%	111.0%	120.7%	118.8%
	総台数	127.1%	110.2%	110.0%	105.5%	115.6%	110.8%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成23年 1月末	物件数(件)	1	-	1	745
	総台数(台)	479	-	479	25,601
平成24年 1月末	物件数(件)	5	1	6	890
	総台数(台)	3,101	40	3,141	30,982
前年 同期比	物件数	500.0%	-	600.0%	119.5%
	総台数	647.4%	-	655.7%	121.0%

- ※ 『借上台数』…当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数  
『貸付台数』…月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数  
『契約率』…月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率  
『管理台数』…時間貸しマネジメント物件の総収容台数  
『総台数』…『借上台数』+『管理台数』

## 《カーシェアリング車両の設置台数、契約口数、会員数》

	平成23年1月末	平成24年1月末
設置台数(台)	67	107
契約口数(口)	377	1,120
会員数(名)	927	2,167

『契約口数』… 月額基本料金が発生する契約数

『会員数』… カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている会員数(1契約において複数名の会員登録が可能のため)



## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて406,513千円増加し、6,783,385千円となりました。

主な要因は、借入の実施等により現金及び預金が197,856千円増加したこと、スキー場のシーズン開始に伴い売掛金が169,749千円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて462,802千円増加し、4,653,544千円となりました。

主な要因は、社債の償還により1年内償還予定の社債が49,500千円減少したものの、銀行借入を行ったことにより短期借入金が250,000千円増加し、1年内返済予定の長期借入金が134,010千円増加したこと、スキー場のシーズン開始に伴い買掛金が74,925千円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて56,289千円減少し、2,129,841千円となりました。

主な要因は、四半期純利益を413,093千円計上したものの、502,528千円の配当を行ったこと等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ197,856千円増加し、1,974,965千円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は578,159千円（前年同四半期は510,228千円の獲得）となりました。これは主に法人税等の支払額310,130千円等があったものの、税金等調整前四半期純利益767,616千円の計上等があったことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は142,004千円（前年同四半期は297,751千円の使用）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入28,545千円等があったものの、有形固定資産の取得による支出132,953千円、無形固定資産の取得による支出40,141千円等があったことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は235,538千円（前年同四半期は620,942千円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入800,000千円等があったものの、長期借入金の返済による支出692,716千円、配当金の支払額502,528千円等があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月2日公表の業績予想についての変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

②法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっています。

③繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年8月1日に開始する連結会計年度から平成26年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,118千円減少し、法人税等調整額は14,118千円増加しております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,777,108	1,974,965
売掛金	163,288	333,038
その他	418,000	470,385
貸倒引当金	△31	△815
流動資産合計	2,358,366	2,777,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	956,244	897,657
その他(純額)	632,178	645,948
有形固定資産合計	1,588,422	1,543,606
無形固定資産		
	75,639	104,723
投資その他の資産		
投資有価証券	1,304,490	1,411,532
匿名組合出資金	412,769	406,669
その他	674,566	576,663
貸倒引当金	△37,383	△37,383
投資その他の資産合計	2,354,443	2,357,481
固定資産合計	4,018,505	4,005,811
資産合計	6,376,871	6,783,385
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,018	106,943
1年内償還予定の社債	49,500	—
短期借入金	—	250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,224,832	1,358,842
未払法人税等	321,039	338,587
その他	831,563	891,721
流動負債合計	2,458,953	2,946,095
固定負債		
長期借入金	1,176,170	1,149,420
その他	555,617	558,028
固定負債合計	1,731,788	1,707,448
負債合計	4,190,741	4,653,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,490	568,490
資本剰余金	416,973	416,973
利益剰余金	1,856,027	1,766,591
自己株式	△573,421	△603,346
株主資本合計	2,268,070	2,148,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△114,041	△50,529
為替換算調整勘定	△1,205	198
その他の包括利益累計額合計	△115,246	△50,330
新株予約権	26,862	30,621
少数株主持分	6,443	840
純資産合計	2,186,130	2,129,841
負債純資産合計	6,376,871	6,783,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
売上高	4,715,206	5,025,058
売上原価	2,786,907	2,923,721
売上総利益	1,928,299	2,101,337
販売費及び一般管理費	1,225,625	1,331,034
営業利益	702,673	770,303
営業外収益		
受取利息	1,409	293
受取配当金	22,006	21,757
投資有価証券売却益	12,390	—
匿名組合投資利益	2,452	2,787
保険解約返戻金	5,908	9,289
その他	4,037	1,902
営業外収益合計	48,205	36,030
営業外費用		
支払利息	22,963	18,517
投資事業組合運用損	25,461	2,063
匿名組合投資損失	47,776	7,453
その他	7,076	7,935
営業外費用合計	103,276	35,969
経常利益	647,602	770,365
特別利益		
固定資産売却益	63	—
貸倒引当金戻入額	689	—
負ののれん発生益	—	792
特別利益合計	753	792
特別損失		
固定資産売却損	—	199
固定資産除却損	5,405	3,342
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,257	—
その他	350	—
特別損失合計	20,012	3,541
税金等調整前四半期純利益	628,342	767,616
法人税、住民税及び事業税	211,359	328,517
法人税等調整額	9,542	26,194
法人税等合計	220,902	354,711
少数株主損益調整前四半期純利益	407,439	412,904
少数株主損失(△)	△3,153	△188
四半期純利益	410,593	413,093

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	407,439	412,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,731	63,511
為替換算調整勘定	174	2,260
その他の包括利益合計	73,906	65,772
四半期包括利益	481,346	478,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	484,462	478,009
少数株主に係る四半期包括利益	△3,116	667

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	628,342	767,616
減価償却費	121,028	129,747
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△689	784
固定資産売却損益 (△は益)	△63	199
固定資産除却損	5,405	3,342
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,257	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	25,461	2,063
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,323	—
匿名組合投資損益 (△は益)	45,324	4,665
負ののれん発生益	—	△792
保険返戻金	—	△9,289
受取利息及び受取配当金	△23,416	△22,050
支払利息	22,963	18,517
売上債権の増減額 (△は増加)	△210,192	△168,780
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,759	75,066
その他	177,989	84,835
小計	864,846	885,923
利息及び配当金の受取額	22,743	22,050
利息の支払額	△22,737	△19,685
法人税等の支払額	△354,623	△310,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,228	578,159
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△78,234	△132,953
有形固定資産の売却による収入	70	3,150
無形固定資産の取得による支出	△8,290	△40,141
投資有価証券の取得による支出	△24,018	△594
投資有価証券の売却による収入	99,688	—
投資有価証券の償還による収入	4,055	—
匿名組合出資金の払戻による収入	33,895	589
保険積立金の解約による収入	—	28,545
長期貸付けによる支出	—	△1,250
長期貸付金の回収による収入	6,247	5,229
敷金の差入による支出	△4,009	△1,866
敷金の回収による収入	2,026	2,764
子会社株式の取得による支出	—	△5,478
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△329,183	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297,751	△142,004

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	230,000	250,000
長期借入れによる収入	1,500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△721,526	△692,716
社債の償還による支出	△50,100	△49,500
自己株式の取得による支出	—	△30,128
少数株主からの払込みによる収入	9,701	—
リース債務の返済による支出	△7,651	△10,665
配当金の支払額	△339,482	△502,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	620,942	△235,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,530	△2,759
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	828,889	197,856
現金及び現金同等物の期首残高	1,201,106	1,777,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,029,996	1,974,965



## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,892,944	822,261	4,715,206	—	4,715,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,892,944	822,261	4,715,206	—	4,715,206
セグメント利益又は損失	954,165	35,811	989,976	△287,302	702,673

(注) セグメント利益の調整額△287,302千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の全社費用です。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,241,199	783,859	5,025,058	—	5,025,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,241,199	783,859	5,025,058	—	5,025,058
セグメント利益又は損失	1,093,288	△28,545	1,064,743	△294,439	770,303

(注) セグメント利益の調整額△294,439千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用です。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。